

# 大学の知財活用アクションプラン(産業技術環境局 & 特許庁・INPIT)

問題意識：知的財産の創造において重要な地位を占める大学研究資源の事業化を促進する環境整備が必要

支援戦略：産業技術環境局 & 特許庁の施策連携により、基礎研究から事業化までを見え据えた知財戦略支援を強化

## 1. 大学の知財経営戦略立案支援

### ● 伴走型支援の強化(特許庁・INPIT)

#### ■ 産学連携・スタートアップアドバイザー事業(仮称)の創設(INPIT)

産学連携プロジェクトを推進する大学・パートナー企業に知財専門家を派遣する「プロジェクト伴走型支援」及び大学からの産学連携の相談を受付ける「相談・人材育成支援」を創設。

#### ■ 知財専門家派遣事業の統廃合による支援体制構築

特許庁の知財戦略デザイナー事業及びINPITの産学連携・スタートアップアドバイザー事業(特許庁・INPIT専門家派遣事業)について、INPITにおける一括実施を目指し事業の統廃合を含めた検討を開始。

### ● 産業技術環境局 & 特許庁施策連携

#### ■ J-Innovation HUB & 特許庁・INPIT知財専門家派遣事業

地域オープンイノベーション拠点選抜制度(J-Innovation HUB)の選定拠点の研究開発プロジェクト等に対し、公募等により特許庁・INPIT専門家派遣事業の専門家を派遣。

#### ■ 官民による若手研究者発掘支援事業(若サポ事業)&特許庁・INPIT知財専門家派遣事業

若サポ事業のマッチング支援事業等に対し公募等により産学連携・スタートアップ支援事業の専門家派遣等の連携を実施。

## 3. 権利化支援強化

### ● 大学発ベンチャーの権利化の支援強化(特許庁)

#### ■ 大学発ベンチャー創出等に資する国際的な権利化支援事業の創設(令和4年度予算要求中)

大学発ベンチャー等による事業化を予定している外国出願案件について、その費用(外国特許庁への出願手数料、翻訳費用、外国出願に要する国内代理人・現地代理人費用)を助成する国際的な権利化支援事業を創設。

## 2. 人材育成

### 【大学関係者の知財意識向上】

#### ● 産業技術環境局 & 特許庁施策連携

#### ■ J-Innovation HUB・若サポ事業への特許庁・INPITからセミナー講師派遣

J-Innovation HUB、若サポ事業におけるセミナー・研修会等に対して、特許庁・INPITがニーズに応じて講師を派遣・紹介。

#### ■ 産学官連携の各種ガイドラインの知識向上

産業技術環境局と協力し、特許庁・INPIT専門家派遣事業において、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の活用や特許庁が今後策定する「オープンイノベーション促進のためのモデル契約書(大学編)」の周知を行い、大学関係者の産学連携や知財意識の理解促進を図る。

#### ■ 基礎知識向上のためのコンテンツ作成及び普及

特許庁・INPITが知的財産に関する基礎知識の向上のため、有用有効なコンテンツを作成し、IP ePlatでの配信や産業技術環境局と協力して大学の産学連携拠点を通じた学内研究者への周知を実施。

### 【支援人材の育成】

#### ● 特許庁・INPITにおける支援人材に対する研修等

#### ■ 支援人材のスキルアップ

特許庁・INPIT専門家派遣事業の支援人材について、産業技術環境局と協力して、産学連携等に関する最新施策状況を支援に活用できるようスキルを向上。

● 背景色有：産業技術環境局 & 特許庁連携策

● 背景色無：特許庁施策